

2023年度 第1回 地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会 議事録

- 1 日 時 2023年6月27日(火) 午前10時00分から12時00分
- 2 場 所 明石市立市民病院本館2階 講義室
- 3 出席者 (評価委員会)
明石純委員長
日下孝明副委員長
中田精三委員
工藤美子委員
武田英彦委員
- 4 会議次第 (1) 開会
(2) 議事
 - ・2023年度スケジュール等について
 - ・2022事業年度及び第3期中期目標期間の業務実績報告書について
 - ・2022年度 財務諸表等について(3) その他
(4) 閉会

<資料>

資料1…評価委員会2023年度スケジュール及び評価担当について

資料2…2022事業年度に係る業務実績報告書

資料3…第3期中期目標期間に係る業務実績報告書

資料4…2022年度財務諸表、決算報告書

資料5…2022年度事業報告書

資料6…監査報告書

資料7…第3期中期計画・年度計画における実績値比較の推移(表・グラフ)

(1) 開会	開会の宣言 ・佐野副市長あいさつ
(2) 議事 委員長	2022年度で第3期中期目標期間が終了したことに伴い、期間評価と第3期の最終年度である2022年度の評価をしていきたい。 2023年度の評価スケジュール等についての説明をお願いします。
市事務局	資料1 2023年度スケジュール及び評価担当について説明
委員長	2022事業年度及び第3期中期目標期間における業務実績等について、法人からの説明をお願いします。
法人	資料2～6 2021事業年度及び第3期中期目標期間にかかる業務実績（法人の自己評価を含む）、財務諸表等について説明。
委員長	法人からの説明について、各委員から質問及び確認事項等があれば、発言をお願いします。
委員	コロナ関連を除く補助金にはどのようなものがあるか。
法人	救急医療にかかる病院群輪番制の補助金等である。
委員	大半がコロナ関連の補助金か？
法人	その通り。
委員長	コロナ禍と通常時では状況が異なる部分もあるため、確認していきたい。医業収益は、2021年度75億円、2022年度82億円と増加しているが、補助金や救急医療管理加算は今後どのようなようになっていくのか。
法人	5類移行に伴い、補助金は半減する。また、救急医療管理加算は、コロナの特例加算で運用できていたが、5類移行後は元に戻るため、収益は減少する見込み。
委員長	コロナに関連する収益は、正当な診療報酬であり、大変な状況下で対応してきた結果である。 給与費が2021年度から下がっているが、要因は何か。
法人	給与費が8,400万円下がっているのは、2022年度の退職引当金の算定基準について、現状に併せた見直しを行った結果の減額であり、人件費自体が下がったものではない。
委員長	2022年度の純利益が15億4,000万円で昨年比約7億円の増加。そのうち、12億5,000万円の補助金を除いても約3億円の利益があったということになる。 しかし、今後は、救急医療管理加算の11億円や補助金も半減すると仮定すると、赤字になる。 ただし、2021年度の純利益がコロナ関連加算を含めて8億2,800万円で、コロナ関連の加算が令和4年度と大きな差異が無い中で、2022年度は、純利益が7億円増えているということは、改善傾向にあると判断でき

	るが、その認識でよいか。
法人	その通りである。コロナ禍前の 2018 年度と 2022 年度の入院収益について、コロナ加算を除いて比較すると、2022 年度に一般病床を増やしてきた結果、収益が同水準まで上がってきているので、今後は更に増加していく見込みである。
委員長	コロナ禍前から 2022 年度までの医業収益、営業収益等の主要な項目について、コロナ関連の補助金等を除外した推移表がないと判断しにくい。委員の皆さんご意見はないか。
委員	コロナ関連の補助金等を除外して、赤字部分を明らかにするという意図であると思うが、コロナ関連の補助金や特例加算による診療報酬も正当な収益である。そこを追求する必要はあるか。
委員長	コロナ対応を頑張ったという、ウォームハートの視点と併せて、クールブレインの視点からも数値をしっかりとみていく必要がある。“コロナ関連の補助金等が無ければどうなっていたのか”という視点は必要だと考える。
委員	法人側もコロナ関連の補助金等は時限的なものと理解しており、永続的なものとは思っていない。
委員長	他にご意見はあるか。
委員	入院診療単価（一般病棟）について、2021 年度 72,313 円、2022 年度の目標が 64,142 円、実績が 82,212 円と目標値比で 18,000 円も上がっている。その理由は？
法人	入院患者に受け入れ時に PCR 検査を実施したことによって「救急医療管理加算」が発生したためである。従前は救急患者のみが対象であったが、ほぼ全患者に適用範囲が広がったため、算定が通常よりも増えた。 これにより、年間で約 11 億円が医業収益に含まれることになり、単純に入院患者数で割ると一人当たりの単価が上がったものである。
委員長	入院診療単価は計画どおりに推移しているようだが、入院収益は、コロナ加算を除いた入院収益が 2020 年度から改善傾向であるもののコロナ禍前の 2018 年度水準に達しておらず、年度計画にも達していない状況である。 今後は、いかに病床の稼働率を上げるかということが重要になってくると思われる。そのあたりをしっかりと分析する必要がある。
法人	2022 年度中は、院内クラスターの発生やコロナの重症患者などで一定期間、入院の受入れができない時期があり、稼働率が減少したが、やむを得ない状況だった。今後については、救急の受入れも可能となるし、稼働率は上がる見込みである。
委員長	他にご意見はないか。

委員	<p>収支が大きく改善されたということはその通りだと思うが、コロナ関連の予算を除いた場合、収支が改善したという状況が確認できず、再現性がないという点において、コロナ関連加算分をどのように評価すべきか難しい。</p> <p>また、原価計算については、ドクターの成果手当に活用するという例年と変わらない利用状況だということだが、そもそも法人にとって、有効活用する余地があるのかないのかという点がはっきり見えてこない。</p>
法人	<p>原価計算は人件費、材料費等の必要経費をまとめたものである。診療科目によって診療報酬単価に偏りがあり、原価計算評価に基づいて、成果手当に反映させるには不公平感がある。</p> <p>原価計算に基づいた診療科への人員配置など、経営上の運営方針を決定するようなデータとしての利用は難しいのが現状である。</p>
委員長	<p>診断・分析はしているが、活用には至っていないということか。</p>
法人	<p>財務として数値は出しているが、原価率の低い診療科に対して原価率を上げていくというような分析や活用はしていない。</p>
委員	<p>診療科毎の収支は出したとしても、たとえ赤字であっても必要な診療科はある。病院経営上、配置医師数の配分を考える際の参考にはするが、収支については、一定の限られた役職のみの情報共有とすることもできる。</p>
委員長	<p>「原価計算の活用」については、目標にも記載されており、経営上の評価をするうえで必要なことである。活用は別にしても、分析・診断の部分は継続していく必要がある。</p> <p>2022年度の法人自己評価について、ご意見等はないか。</p>
委員	<p>「高度な総合的医療の推進」の項の“救急医療の推進”の中で、法人としての評価を3から4に上げている。</p> <p>救急のお断り率については、目標値の18%以下に達していないなか、受入れ件数は前年度より増えたという理由のほか、どのような理由で評価を上げるという判断に至ったのか。</p>
法人	<p>病棟でクラスターが発生すると、受入れが1ヶ月程度制限されてしまう。また、職員の感染や家族感染等があると、マンパワー不足になり、どうしても救急を断らざるを得なくなるという事情がある。</p>
委員長	<p>お断り率の上昇は、コロナ禍におけるやむを得ない事情であり、あくまで、受入れ件数が増加したという事実に着目して評価した、という主旨だと理解した。</p>
委員	<p>達成するための目標数値を掲げているなかで、達成できなかったことに対しての評価を考える必要がある。</p>
法人	<p>ご指摘のとおり。</p>
委員	<p>「安定した経営基盤」の項の“計画的な投資”の中で、“病院再整備プロ</p>

	ジェクトのキックオフを見据えた事前調査に着手した”とあり、評価を上げていることについて、事前調査の具体的な内容は？
法人	2019年3月の「今後の病院体制のあり方に関する報告書」の作成以降、将来構想の実現にあたりどのような課題があるか、何が必要かなど、大まかな把握を行ったというものである。
委員長	他に質問がなければ、ここで審議を終わりにしたい。
(3) その他 市事務局	資料7について、説明。 次回評価委員会の開催案内及び、評価のとりまとめ方法について説明。
(4) 閉会	以上を以て、第1回評価委員会を終了する。